

実施体制

職員・ボランティア

日本国内65人（東京事務局62人／佐賀事務所3人）
海外事務所職員161人（駐在員22人、現地職員139人）
ボランティア活動人数1,101人（東京事務局のべ992人／能登半島地震 被災者支援事業のべ109人）

役員

会長／理事	長 有紀枝（立教大学大学院教授／日本赤十字社常任理事）	
副会長／理事	加藤 タキ（株式会社タキ・オフィス代表取締役／コーディネーター）	
理事長	堀江 良彰（特定非営利活動法人日本NPOセンター理事／緊急人道支援学会副会長）	
副理事長	忍足 謙朗（元 国際連合世界食糧計画（WFP）アジア地域局局长）	
専務理事	古川 千晶（AAR事務局長／特定非営利活動法人国際協力NGOセンター理事）	
常任理事	高橋 敬子（社会福祉法人さばうと21理事） 水鳥 真美（東北大学特任教授（客員）・経営本部戦略アドバイザー／前 国連事務総長特別代表（防災担当）兼 国連防災機関長） 森 スワン（元 AAR難民救援奨学生※ ベトナム出身）	
理事	加藤 勉（株式会社イングラム代表取締役／NPO法人ピースプロジェクト理事長） 河野 真（国際医療福祉大学教授／国際リハビリテーション研究会代表） 郷農 彬子（株式会社バイリンガルグループ取締役社長） 杉田 洋一（AAR会計担当） 谷川 真理（元マラソンランナー／株式会社Mari Company代表取締役） 田畑 美智子（前 世界盲人連合アジア太平洋地域協議会（WBU-AP）会長）	名取 郁子（京都先端科学大学講師／元 AAR支援事業部長） 沼田 美穂（弁護士／沼田法律事務所所長） 三好 秀和（弁理士／三好内外国特許事務所会長） 吉澤 有紀（AAR事務局次長 兼 広報コミュニケーション部長） 鷲田 マリ（有限会社ナナハウス代表取締役社長／舞鶴市都市計画審議会委員）
監事	菅沼 真理子（元 AARザンビア駐在代表） 田中 弥生（東京大学客員教授／前 会計検査院長）	

※AARが1982年に開始した在日難民学生に対する奨学金制度。以降、1992年の姉妹団体社会福祉法人「さばうと21」設立まで、のべ約920人を1人平均6年間支援しました。現在さばうと21は、日本に住む難民などの外国出身者の生活や教育に関する相談を受け、自立を支える活動を行っています。



ご支援の方法

マンスリーサポーター（継続的なご寄付）

毎月定額を継続的にご寄付いただくことで、AARとともに困難に直面する人々を支え続けることができるしくみです。お申し込みはホームページから、またはお申し込み用紙をご請求ください。



寄付をする

○クレジットカード AARのホームページより
○コンビニ払い 簡単にお手続きいただけます。



○PayPay ソフトバンクの「つながる募金」を通じて PayPayでのご寄付が可能です。



○銀行振込 三菱UFJ銀行 目黒支店（普）4520323 難民を助ける会
みずほ銀行 目黒支店（普）1110211 難民を助ける会
三井住友銀行 目黒支店（普）1215794 難民を助ける会

銀行からのお振り込みは、ホームページの寄付画面からお申し込みください。直接銀行にお振込みいただく場合は、こちらでお振り込み人名を特定できないため、お手数ですがお電話（03-5423-4511）でご連絡ください。

○郵便振込 手数料無料の口座（窓口でのみ利用可）
口座番号：00110-8-697924（加入者名：難民を助ける会）
※自然災害以外の支援活動へのご寄付にご利用いただけます。
ATMをご利用の場合や自然災害へのご寄付の場合
口座番号：00100-9-600（加入者名：難民を助ける会）

寄付額の最大約5割が戻ってきます

AARは東京都により「認定NPO法人」に認定されており、ご支援くださる皆さまは、所得税、法人税、相続税などの税制上の優遇措置を受けることができます。

遺贈・相続財産から寄付をする

ご自身の財産や相続された財産の一部をご寄付いただくことができます。お香典返しにAARのチャリティグッズをご利用いただくことも可能です。



ふるさと納税を通じて寄付をする

佐賀県へのふるさと納税を通じて、AARをご支援いただけます。ご寄付をしてくださった方には、佐賀県の特産品やAARオリジナル商品をお送りします。お礼の品なしでのご寄付も可能です。



法人サポーターになる（継続的なご寄付）

1口10万円以上のご寄付を通じて、AARの活動を長期的に支えてくださる企業・団体さまのための制度です。



チャリティグッズを購入する

贈答品やプチギフトにもぴったりの商品を多数ご用意しております。



認定NPO法人 難民を助ける会 <https://aarjapan.gr.jp/>



〒141-0021 東京都品川区上大崎2-12-2 ミズビル7F TEL.03-5423-4511 FAX.03-5423-4450
〈佐賀事務所〉 〒840-0826 佐賀県佐賀市白山1-4-28 佐賀白山ビル303号室 TEL.0952-37-5380 FAX.0952-37-5381

X @aarjapan
Instagram @aar_japan
Facebook @aarjapan
LINE @134gqcky

AAR Annual Report 2025

2025年度 | 年次報告書



 **AAR Japan**
認定NPO法人 難民を助ける会

中学校で実施した障がい理解研修。150人が講義やロールプレイを通じて、インクルーシブ教育や差別のない社会の重要性について学びました＝カンボジア・カンダール州で2025年12月

紛争や災害、障がいなどによって 困難に直面する人々に支援を届ける 日本生まれの国際NGO

AAR Japan「難民を助ける会」は、難民支援を「原点」とする日本生まれの国際NGOです。1979年に、憲政の父・尾崎行雄（号堂）の三女、相馬雪香がインドシナ難民支援を目的に創立。「困ったときはお互いさま」という日本の善意の伝統に基づいて、難民となった人々への支援を開始しました。以来、多くの個人・企業・団体の皆さまに支えられ、支援対象を拡大しながら65を超える国と地域で活動してまいりました。

現在は、人道的危機にさらされた人々に必要なものを迅速に届け命をつなぐ「**緊急支援**」、さらに未来を切り拓くための長期的な支援を、「**難民支援**」「**地雷・不発弾対策**」「**障がい者支援**」「**災害支援**」「**感染症対策**」「**水・衛生**」「**提言／国際理解教育**」の6つの分野に注力して18カ国で行っています。（2026年8月現在）

お寄せいただいたご寄付を確かな支援に変えて、直接支援の現場に届けます。



ごあいさつ

平素よりAARの活動に深いご理解とご支援をお寄せいただき、心より御礼申し上げます。

UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の最新統計によると、2025年末時点で故郷を追われた人は1億1,780万人。日本の総人口にほぼ匹敵する人々が、今なお避難生活を続けています。紛争の長期化に加え、混乱の続く故郷へ帰還した人々の生活再建も重なり、支援のニーズは高まる一方です。それにもかかわらず、米国をはじめとするドナー国が援助政策の転換を進め、国際援助の規模は縮小し続けています。

その影響は、AARの活動地にも及んでいます。「支援を待つ人が目の前にいるのに、すべてには応えられていない」。現場の職員からは、そんなもどかしさも聞こえてきます。それでも支援を届け続けることができたのは、ほかでもない、皆さまのお力添えがあったからです。本報告書では、皆さまのご支援によって実現した一年の活動をご報告いたします。

AARはこれからも、皆さまとともに、一人でも多くの方へ支援を届けてまいります。今後もお支えいただけますようお願い申し上げます。



理事長
堀江 良彰

目次

- 3 ごあいさつ
- 4 数字で見る2025年度

<活動報告>

- 6 緊急支援
- 9 日本
- 11 カンボジア／ラオス
- 12 ミャンマー
- 13 バングラデシュ
- 14 パキスタン
- 15 アフガニスタン／タジキスタン
- 16 シリア／トルコ
- 17 ケニア
- 18 ウガンダ
- 19 ザンビア／スーダン
- 20 ウクライナ／モルドバ
- 21 国内活動

- 24 ご支援企業・団体・個人のご紹介
- 26 会計報告
- 28 実施体制／ご支援の方法

皆さまからのご支援に加え、外務省日本NGO連携無償資金協力、ジャパン・プラットフォーム（JPF）、国際協力機構（JICA）の助成を受けて事業を実施しています。該当する事業には、以下の印を付しています。

N連：外務省日本NGO連携無償資金協力

JPF：ジャパン・プラットフォーム（JPF）

JICA：独立行政法人 国際協力機構（JICA）

あなたの ご支援で できたこと

2025年度にお寄せいただいたご寄付で実施できた支援の一部をご紹介します。

これらの金額は現地費用の概算のため、活動に係るすべての人件費や通信費、家賃などを含んだ金額ではありません。



3,000円のご寄付で

学用品がないために、通学をやめてしまいう子どもが多いウガンダの難民居住地で、小学生6人に1学期分の学用品（ノート8冊、鉛筆5本、ペン2本）を提供しました。



1万円のご寄付で

イスラエルからの攻撃を受けるレバノンで、生活が困窮する2世帯（10人）に、コメや小麦粉、調味料など1カ月分の食料パッケージを提供しました。



10万円のご寄付で

差別や偏見、障がい関連法の未整備により、障がい者が仕事を得るのが困難なタジキスタンで、障がいのある女性1人が、開業を目指した3カ月間の縫製研修を受けました。



100万円のご寄付で

地雷や不発弾などの爆発物が今も人々の生活圏に残されているアフガニスタンで、約9万6,000㎡（およそ東京ドーム2個分）の土地から残存爆発物を除去し、安全な土地にすることができました。



1,000万円のご寄付で

ミャンマーの最大都市ヤンゴンにある障がい者のための職業訓練校で、約70人が3カ月半の寮生活を送りながら、洋裁や理容美容、コンピューター技術を身に付けました。

数字で見る2025年度

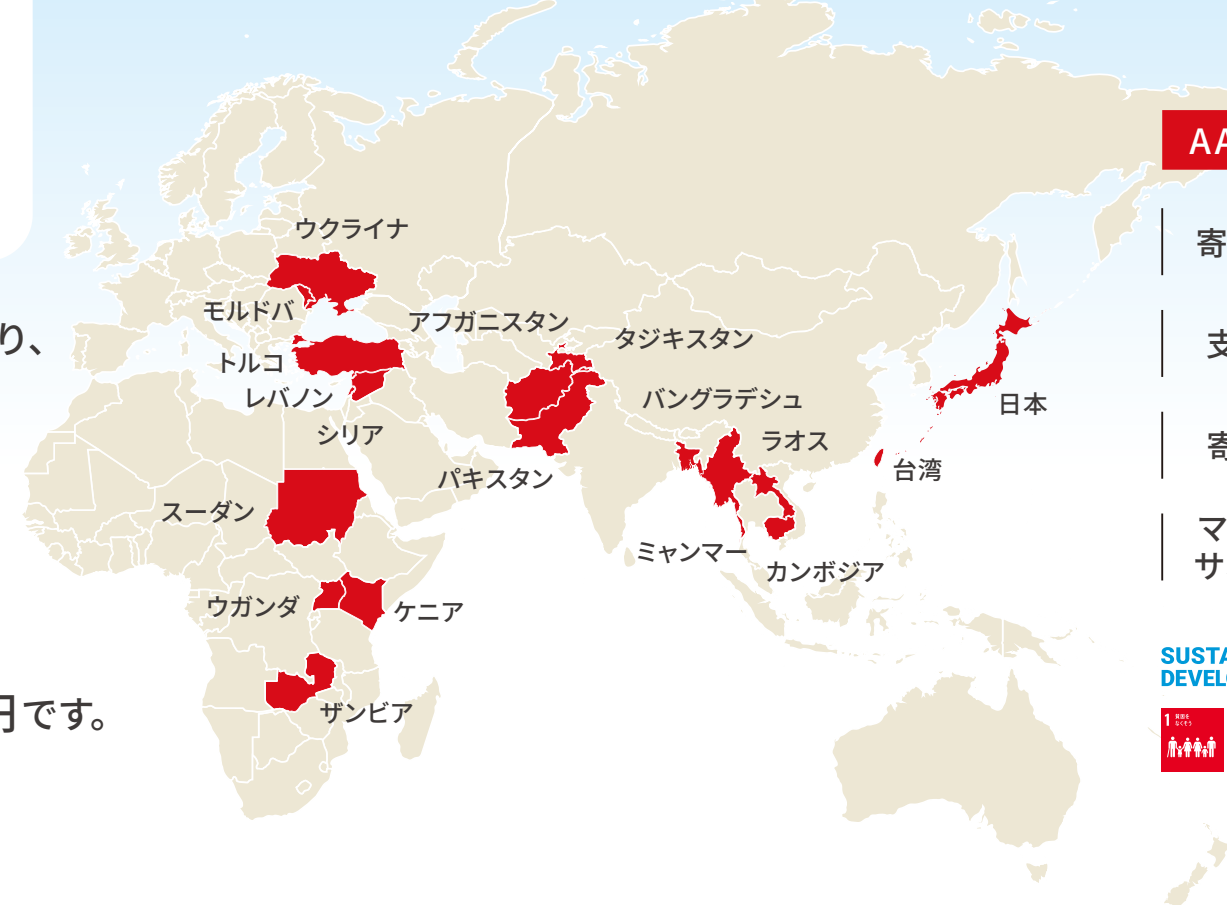
2025年度は国内外の皆さまから温かいご支援を賜り、

日本を含む**18**の国と地域において

43の事業を実施し、

23万8,500人に支援を届けました。

支援事業費は、**14億4,438万6,214**円です。



AARに寄せられたご支援

寄付・会費

4億85万2,538円

支援者数

9,696人 (企業、団体も含む)

寄付件数

4万1,931件

マンスリー
サポーター

2,883人

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

AARは、SDGs (持続可能な開発目標) の17のゴールのうち、
下記11のゴールに直接寄与する活動を行っています。



Pickup

Emergency Support 緊急支援

34,135人

219,166,887円



ミャンマー地震 パキスタン洪水(2025)

アフガニスタン東部地震 台湾地震・台風

カンボジア国内避難民 中東危機(レバノン)

アフガニスタン緊急食料支援



緊急支援物資の配付

自然災害の被災者や紛争から逃れた人々に、食料や衛生用品、越冬用品などの緊急支援物資を配付



障がい者に補助具などを提供

被災者の中でも特に障がい者や高齢者への支援に注力しています。ミャンマー地震では、被災した障がい者に車いすや歩行器などを配付



子ども支援

パキスタン洪水で被災した小学校の修繕、タイ・カンボジア紛争で帰郷できない避難民の子への学習支援、ミャンマー地震被災地の障がい児へ学用品を提供

Refugee Assistance

難民支援

99,988人

488,842,353円



バングラデシュ シリア トルコ ケニア ウガンダ

ザンビア スーダン ウクライナ モルドバ 日本

- ケニア、ウガンダ、ザンビアの難民居住地で教育支援を実施し、学生や教員、地域住民などのべ69,126人を支援
- シリア国内避難民14,978人(2,800世帯)に食料を配付

Disability and Development

障がい者支援

31,681人

437,425,407円



カンボジア ラオス ミャンマー パキスタン

タジキスタン シリア

- 2カ国でインクルーシブ教育を推進し、障がい児や教員など8,949人を支援
- カンボジア、パキスタンで13の教育施設のバリアフリー工事を実施
- カンボジア、ミャンマー、タジキスタンで、職業訓練や技術指導、職業紹介などを行い495人を支援

Mine Action

地雷・不発弾対策

64,467人

151,772,780円



アフガニスタン ウガンダ スーダン ウクライナ

- アフガニスタンで64万7,954㎡の地雷原を安全な土地にした
- アフガニスタン・ウクライナで約63,000人に地雷回避教育を実施

Disaster Relief

災害支援

8,199人

135,208,871円



パキスタン洪水(2024) 大船渡市山林火災

能登半島地震 東日本大震災

- 弁護士などが支援制度の説明や個別相談に応じる「生活再建相談会」を能登半島地震被災地で49回、大船渡市山林火災被災地で51回開催
- 東日本大震災の被災者交流支援にのべ1,032人が参加
- 能登半島地震被災地で、高齢者や障がい者のべ610人に対し、通院などの移動支援を提供

Fighting Infections/WASH

感染症対策／水・衛生

30人

1,081,460円



スーダン

- スーダン東部カッサラ州の義肢センターと提携し、マイセトーマ※対策の一環として、マイセトーマ患者を含む身体障がい者に義肢を提供した

※マイセトーマ(面腫)とは、特定の細菌や真菌が傷口を経由して体内に入り、皮下組織を徐々に破壊していく感染症。顧みられない熱帯病(NTDs)の1つ

Domestic Activities

国内活動

提言／調査・研究／
国際理解教育／広報・渉外・収益



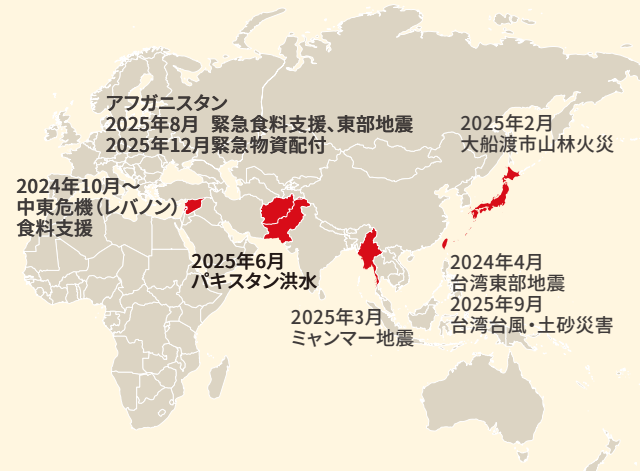
- 国際理解教育サポートプログラムを通じて、小中学校、高校、大学で講演やワークショップなどを計37回実施
- 活動報告会やシンポジウム、啓発イベントなどを24回実施
- 広報キャンペーンや募金キャンペーンなどを10回実施
- 新聞、テレビ・ラジオなど67の記事・番組でAARの活動が紹介

Emergency Support

緊急支援

 受益者数 34,135人
  事業規模(事業決算額) 219,166,887円

紛争や自然災害が起きた際、迅速に出動し、難民・避難民や被災者の中でも特に支援の行き届かない障がい者や高齢者、子ども、女性世帯主家庭などへの支援に注力しています。



パキスタン洪水

被災した公立小学校の修繕と衛生・防災教育

2025年6月以降、パキスタン各地で洪水が相次ぎ、全国で580万人以上が被災しました。AARは同年11月から、被害の大きかった北西部ハイバル・パフトゥンハー州バタグラム郡の公立女子小学校5校を対象に、浸水被害を受けたトイレや教室などの修繕を実施しました。同国では武装組織による学校襲撃が相次いでおり、子どもたちを守る防護壁は保護者が安心して通学させるために欠かせない設備です。土砂崩れで損壊した防護壁をより堅牢につくり直したほか、衛生用品の配付と衛生教育、災害時に自らの身を守るための防災教育も行い、児童439人の安全な学習環境の回復に取り組みました。JPF

衛生用品を受け取った子どもたち
＝2025年12月



ミャンマー地震

緊急支援物資配付や現金給付
防災への取り組み

2025年3月28日、ミャンマー中部マンダレー付近を震源とするマグニチュード7.7の大地震が発生し、死者3,800人以上、建物の倒壊・損壊は5万棟以上に及ぶ甚大な被害をもたらしました。AARは地震直後から、飲料水、食料、衛生用品、障がいのある方への補助具の提供、現金給付といった緊急支援を実施しました。支援を行う中で、「次の地震に備えて、何をしておけばいいか知りたい」との声を受け、防災情報をまとめたリーフレットを作成。支援物資とともに配付したり、地域住民への防災研修を行ったりし、安全な避難方法や日常の備えを伝えました。

また、障がい児施設で学ぶ13人に、学用品や教材を届け、学習環境の改善にも取り組むなど、2025年度は6,876人を支援しました。

JPF



被災した世帯に支援物資と現金を届けるAAR職員
＝マンダレー地域で2025年5月



防災啓発のセッションでAAR職員(左)の説明に聞き入る被災者
＝ザガイン市で2025年11月



高齢の被災者に支援物資と現金を手渡すAAR職員
＝マンダレー地域で2025年5月24日

支援がどれほど家族を助けてくれたことか

ダーインインさん(仮名)は家族3人で、線路沿いのスラム街の小さなテントで避難生活を送っています。家計を支える33歳の長女は喫茶店で働き、1日8,000チャット(約310円)を稼いでいます。しかし収入は十分でなく、右半身が不自由な息子は診療所にも行けず、苦しさは増すばかりです。AARから食料や洗剤を受け取ったダーインインさんは、「厳しい状況の中、支援がどれほど私たち家族を助けてくれたことか。本当にありがとうございます」と話しました。

ダーインインさん(左、仮名)＝マンダレー地域で2026年3月

アフガニスタン
東部地震／緊急食料・物資配付

アクセス困難地域、被災障がい者への支援に注力

2025年8月31日、アフガニスタン東部でマグニチュード6.0の地震が発生し、死者2,200人を超える甚大な被害が生じました。カブール事務所職員が被災地入りし、クナール県を中心にナンガルハール県、ラグマン県で、女性や子どもが世帯主の世帯、障がい者のいる世帯など特に脆弱な被災世帯を優先して支援。飲料水や毛布などの緊急支援物資や越冬物資、視覚障がい者への白杖を配付し、合計1,483世帯(のべ11,255人)に支援を届けました。8月には干ばつなどで困窮するガズニー県の836世帯(6,381人)に小麦や米、豆など、2カ月分の食料を支援しました。また、12月にはカブール県の支援センターにて、パキスタンの帰還政策によって強制送還されたアフガニスタン帰還民の中でも特に脆弱な41世帯(約245人)に対し冬物衣料のセットを支援しました。JPF



(上) 水や食料、毛布を受け取り笑顔を見せる少年
＝クナール県南部で2025年9月
(下) ガズニー県での食料配付＝2025年8月

台湾地震／台風土砂災害

現地団体と協働し、ニーズに応じた柔軟な支援

台湾では、2024年度から継続する台湾東部地震の被災者支援として、日用品や家具・家電の配付、仕事を提供して対価を現金で支払う「Cash for Work」、地域防災啓発などを行い、1,176人を支援しました。

また、2025年9月に発生した台風を原因とする土砂災害では、大量の土砂が花蓮県光復郷の市街地を直撃し、市街地の人口約12,000人のうち最大約7,000人が避難を余儀なくされました。AARは地震被災者支援に引き続き、現地協力団体The Mustard Seed Mission (MSM) とともに、緊急支援を実施。避難した被災者875人に食料や日用品を配付したほか、約800人のボランティアを動員して家屋内に流入した土砂の除去作業を行いました。さらに、ひとり暮らしの高齢者世帯を含む56世帯の家屋修繕や現金給付、避難所での「子ども広場」の運営など、被災者に寄り添った支援を行いました。



(上) 家屋内に流入した土砂の除去作業
(下) 協力団体職員と打合せをするAARの生田目充(左)
＝ともに花蓮県光復郷で2025年9月

タイ・カンボジア国境紛争

カンボジア国内避難民支援

緊急支援物資の配付と学習支援

タイ・カンボジア国境で続く領有権をめぐる緊張が2025年7月に軍事衝突へ発展し、12月には国境沿いの両国の住民約70万人が避難する事態となりました。AARはカンボジアの国内避難民への緊急支援を開始。12月にコッコン州、バタンバン州、ポーサット州の避難所で聞き取り調査を行い、飲料水やコメなどの緊急支援物資を配付したほか、テントや衛生用品、学用品を届けました。2026年2月の停戦合意後も、帰還できず学校に通えていない子どもたちのために、ポーサット州の避難所で臨時学級を開始。2025年度は計1,142人（280世帯）を支援しました。



避難した家族に話を聞くAARの荒井大地
＝カンボジア・ポーサット州の避難所で2025年12月

中東危機

困窮する人々への食料支援

栄養価を考慮した食事や食料パッケージを提供

AARは、レバノンで2023年10月から続くヒズボラとイスラエルの軍事衝突により国内避難民となった方々を支援しています。2025年度は、現地の協力団体ShareQと連携し、バイルートや山岳レバノン県などの福祉施設12カ所で、栄養に配慮した食事をのべ72,700食提供しました。また、現地団体Foodblessedと連携し、北部アッカール県で障がい者や高齢者のいる212世帯にコメや小麦粉などの食料を届けました。2026年2月末には、米国とイスラエルによるイランへの攻撃をきっかけにイスラエル軍の攻勢が強まり、多くの人が新たに国内避難民となりました。AARはただちに緊急募金を開始し、3月にはShareQとともに、調理設備のない避難所で暮らす712人に食事を提供しました。JPF



避難所で調理済みの食事を配付＝2026年3月

Column ヒズボラとイスラエル

ヒズボラは、1982年のイスラエルによるレバノン侵攻を背景に、イランの支援を受けて生まれたイスラム教シーア派組織です。強力な武装勢力として知られる一方、政党として国政に参加し、関連団体を通じて病院や学校を運営するなど、国家の手が届きにくい地域で医療や教育も担うという二面性を持っています。イスラエル軍が2000年にレバノン南部から撤退した後も、イランと連携するヒズボラをイスラエルは安全保障上の脅威と位置づけ、両者はたびたび武力衝突を繰り返してきました。この対立が再び激化する転機が、2023年秋のガザ危機で、パレスチナとの連帯を掲げるヒズボラの攻撃から大規模な戦闘へ発展しました。さらに2026年には、米国・イスラエルによるイラン攻撃が中東全域に波及し、レバノンは再び戦火に巻き込まれます。こうした状況に翻弄され続けているのは紛争とは無関係の市民です。人口約600万人の国で100万人以上が避難民となる現実に、レバノンが置かれた不条理が凝縮されています。



支援事業部
秋本 泰孝

日本

被災地の復興支援、国内避難民支援

大船渡市山林火災

生活再建相談会／仮設住宅での交流支援

2025年2月26日、岩手県大船渡市で大規模な山林火災が発生し、約3,370ヘクタールが焼け、住宅など226棟が焼損しました。AARは3月初旬から職員を派遣し、2つの支援を実施しました。地元団体「大船渡よりそい・みらいネット」と連携した「生活再建相談会」では、弁護士らが支援制度の説明や個別相談に応じ、計51回の開催で62件に対応。また、「おはなしころりん」「きょうせい大船渡」と協働し、仮設住宅での交流支援や防災イベントに取り組み、のべ1,082人が参加しました。

受益者数
7,091人
事業規模（事業決算額）
131,845,467円



火災のため焼失した家々＝2025年4月



生活再建相談会。右はAARの大原真一郎＝2025年4月



交流イベントで体操をする参加者＝2025年12月

能登半島地震

孤立を防ぎコミュニティを再建、要配慮者の暮らしと備えをサポート

2024年1月1日に発生した能登半島地震の被災地では、被災者の孤立を防ぎ、コミュニティの再建を促すとともに、障がい者や高齢者、外国人など要配慮者の生活環境の改善と災害への備えの強化に取り組みしました。障がい者支援のNPO法人や、日本障害フォーラム(JDF)などのネットワーク組織とも連携し、地域交流活動や生活再建相談会、要配慮者世帯の家屋保全、障がい福祉事業所や福祉避難所の整備、障がい者・高齢者への移動支援、外国人被災者を対象とした交流活動や防災ワークショップなど、さまざまな活動を通じて、被災者が生活再建の見通しを立てられるよう支援しました。また、液状化被害を受けた新潟市の障がい福祉事業所の再建費用の一部を支援し、のべ4,269人に支援を届けました。



ショートステイへの送迎をするAARの柳町幸平(右)
＝石川県中能登町で2025年12月



外国人交流イベント
＝石川県七尾市で2025年10月

Message

「支える側を支える」協働を、これからも

赤松 英知さん

きょうされん※常務理事、
日本障害フォーラム政策委員



AARとの協力は東日本大震災の時からですが、いつも驚くほど早く被災地に入られる。私たちが現地の障がい者や福祉施設のニーズを集め、AARに支援物資を届けていただく連携が続けられました。能登半島地震では七尾市で事務所を共有し、協力関係はさらに深まりました。その成果の1つが、福祉事業所や自治体の福祉担当職員を対象にした研修会の共同開催、いわば「支える側を支える支援」です。研修会では、職員の方々が抱え込みがちな苦労や課題を分かち合い、臨床心理士から心と体のセルフケアを学びました。

AARには今後、支援をどう継続し、どう地元を引き継ぐのかを一緒に模索していただきたい。福祉避難所や福祉仮設住宅の整備を求める行政への働きかけや、防災庁への提言も、共に取り組みたいと思っています。

※共同作業所やグループホームなどが加盟する障がい者支援の全国組織

AARホームページ特別インタビューより再構成
本編はこちらからお読みいただけます→



東日本大震災

交流と防災で コミュニティのつながりを守る

東日本大震災と原発事故の影響は、今なお障がい者や高齢者、子育て世帯の暮らしに影を落としています。AARは福島県などの被災地や、関東圏に避難した被災者を対象に交流イベントを開催し、孤立の防止とコミュニティの維持に努めました。また、福島県川俣町では、多様な世代の住民とともに防災ワークショップを開催し、災害への備えと地域のつながりを強化しました。このほか、福島県南相馬市での保育園へのミネラルウォーターの提供、現地団体の活動支援、在宅被災者の生活再建支援を継続。過去に支援した障がい福祉事業所へのフォローアップとして車両の提供も行い、のべ1,586人を支援しました。



(上) カリフォルニアの日系人団体GCEのメンバーによるミニコンサートを復興公営住宅で開催＝福島県二本松市で2025年10月
(左) 地域住民と高校生による防災イベントでの炊き出し訓練＝福島県川俣町で2025年10月

Column 東日本大震災から15年 東北の教訓を、支援の「共通基準」に

東日本大震災では、障がい者の死亡率が住民全体の死亡率の2倍に上り、外国人に必要な情報が届きにくい状況も見られました。以来AARは、東北をはじめとする国内災害支援の現場で、支援が届きにくい人々を支える方法を模索し続けてきました。この15年の経験と知見は、AARが執筆に携わった全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）の「分野別被災者支援コーディネーションガイドライン〈多様性配慮〉」や、ジャパン・プラットフォーム（JPF）の「原子力災害下における人道支援開始ガイド」に反映され、国内外の災害支援に関わる多様な担い手が共有する基準づくりに生かされています。また、震災から15年を迎えた2026年3月にはシンポジウムを開催し、約150人の参加者とともに支援の成果と残された課題を共有しました。現場で得た経験・知見を社会全体の備えへとつなげていくこともAARの重要な役割です。誰一人取り残さない防災・減災の実現に向け、これからも取り組みを続けていきます。



調査研究・
提言マネージャー
野際 紗綾子

在日難民・避難民支援

母国を逃れた人々が、 日本で安心して暮らせるように

母国の紛争や政情不安から退避し、日本で暮らす難民・避難民の方々が安心して生活を送れるよう支援しています。生活相談プログラムを継続して実施し、36人の相談に対応しました。また、千葉市を拠点とする団体とともに、アフガニスタン人女性が地域社会と交流するイベントを企画・開催し、交流会には24人、料理教室にはのべ32人が参加しました。さらに、なんみんフォーラム（FRJ）への入会や国際協力NGOセンター（JANIC）内の多文化共生ワーキンググループへの参加、他団体への訪問などを通じて情報収集やネットワークの構築に努めました。

アフガニスタン人女性が講師を務めた料理教室
＝千葉県野田市で2025年9月

カンボジア

障がい者の就労・教育・社会参加を支援

受益者数
1,479人
事業規模（事業決算額）
57,209,171円



障がい者の就労促進

カンダール州にある「Women's Development Center:WDC（女性のための職業訓練校）」の障がい者の受け入れ体制強化を支援しています。2025年度は職員が、他州の職業訓練校や障がい者を雇用する民間の縫製工場を視察し、障がい特性に応じた指導方法や就労現場の工夫を学びました。また、国家雇用庁と協力して、受講生のチームワークやリーダーシップを強化する研修を実施しました。N連

障がい児のためのインクルーシブ教育（IE）推進（初等・中等教育）

カンダール州では中学校3校でバリアフリー工事を行ったほか、障がい児の保護者などからなる「障がい者支援委員会」と中学校教員が連携して障がい児の学びをサポートする体制を整備しました。また、中学生750人を対象に、障がいやIEに関する啓発活動を行いました。スバイリエン州ではAARが教育省と作成したIEチェックブック普及のための研修を、行政職員と教員を対象に実施しました。JICA

現地団体の能力強化を通じた障がい者の社会参加支援

1994年にAARが設立し、2006年に独立した車いす工房「Wheelchair for Development（WCD）」の運営を支援。価格設定や受注・生産台数の確認、財政管理などへの助言を行いました。行政や障がい者支援団体を通じて障がいのある方に車いすを届けたり、無償で提供したりしています。



障がい理解の研修＝2025年12月

ラオス

障がい者の移動を支える

受益者数
4人
事業規模（事業決算額）
29,361,098円



障がい者のモビリティ向上のための手漕ぎ三輪車改良型開発支援



改良型手漕ぎ三輪車の試作に取り組む工房の職人ら。右から2人目は日本から招聘した専門家、右端はAARの鷹野由夏＝2025年12月

ラオス保健省国立リハビリテーションセンターの車いす工房（職員数4人）と連携し、障がい者の移動を助ける「改良型手漕ぎ三輪車」の開発を進めました。チェーン駆動の試作品を36人に試乗してもらい、乗り心地や安全性について意見を収集。「後進もできた方がよい」「駐車ブレーキが必要」といった声を受け、最終的な改良モデルを検討しました。また、製造に必要な工作機械や道具類も工房に提供しました。多くの障がい者が利用できるようになることで、移動の自由が広がり、社会的自立につながります。N連

ミャンマー

障がい者、子どもに寄り添う

 受益者数
19,928人
 事業規模(事業決算額)
171,668,096円



障がい者を含む生活困窮者の生活状況の改善

2021年2月の非常事態宣言以降、情勢の悪化が続くミャンマー国内のエーヤワディ地域やカレン州などの19村で、障がい者を含む生活困窮者への支援を行いました。各村に設立した地域サポートグループや協力団体を通じ、生活状況が特に厳しい人々に食料や現金などを配付。また、補助具やリハビリテーションを必要とする障がい者には、車いすや杖、補聴器の提供、外部医療機関の情報提供および医療費、交通費の支援などを行い、18,090人を支援しました。【JPF】

障がい者のための職業訓練校の運営および就労支援体制強化

AARが最大都市ヤンゴンで運営する障がい者の職業訓練校では、136人が洋裁、理容美容、コンピューターの各コースで技術を身に付け卒業しました。2025年度は、女性の訓練生がより安全に訓練を受けられるよう女子寮を改修・拡張し、女子トイレのバリアフリー工事を実施。また、訓練だけでなく就労斡旋・生活相談・企業への障がい者雇用促進の啓発活動などを行い、卒業生の約9割が就労を果たしています。【N連】



養豚の技術研修を受け、生計活動を開始した参加者＝2025年9月

障がい者の生計向上支援

カレン州パアン地区において、女性を中心に障がい者世帯が生計を立てられるよう、149人に雑貨店経営、キノコ栽培、養豚など起業に必要な技術や資材を提供しました。また、障がい者の生計活動を継続的に地域で支えてもらうため、村長や地域のリーダーによるサポートグループを作り、メンバーへの研修を実施しました。【N連】



職業訓練校のワークショップに参加するスー・スー・レーさん＝2026年3月12日

子どもの未来(あした)プログラム

日本の「心の里親」の皆さまからのご支援を活用し、障がいのある里子30人の学びや療育をサポートしています。理学療法士や社会福祉士の資格を持つAAR職員が、里子の家庭を定期的に訪問したり、電話で連絡を取ったりして、リハビリテーション指導や学習支援などを行いました。また、歯科検診や衛生啓発活動、健康管理指導、生活が困窮する家庭への現金給付を実施したほか、一部の里子が通う障がい児施設の教材購入や給食費補助といった運営支援も実施しました。



歩行の練習をする里子のキットさん＝2025年4月

バングラデシュ

ロヒンギャ難民の心身を支える

 受益者数
2,964人
 事業規模(事業決算額)
10,495,742円



ロヒンギャ難民キャンプにおける保護

AARが設置したコックスバザール県の難民キャンプにある多目的施設で、協力団体と連携して子ども、若者、女性を対象とした保護活動に取り組みました。障がい者の参加を積極的に促しながら、安全・衛生管理や早期婚の防止、薬物や人身売買などキャンプでの課題を扱うグループ活動や啓発、レクリエーションなどを実施。家庭内暴力や将来への不安などから、抑うつや疎外感を抱える人への個別カウンセリングや能力強化ワークショップも行い、計2,840人を支援しました。

ロヒンギャ難民キャンプおよびホストコミュニティにおける生活改善

ロヒンギャ難民やホストコミュニティの障がい者の生活改善のため、身体状況に合わせた義足、補装具、車いす、白杖などを124人に提供しました。義足は現地協力団体の理学療法士が装着の仕方や義足歩行を指導し、提供後は受益者の自宅を訪問して適切に使用できているかを確認するなどしています。



義足の利用者の話を聞く、AARの大室和也(左)＝2025年11月

人生の目標を見つけた訓練校

生後8カ月のときポリオにかかり、左足が不自由になったスー・スー・レーさん。経済的な事情や親の安全面への懸念から中学校までしか通うことができず、その後は家に閉じこもっていました。AARの障がい者のための職業訓練校を知り、「このままでは何も変わらない」と勇気を振り絞り、応募しました。訓練校では、裁縫の基礎から学び、社会生活に必要な知識も身に付きました。「自立して働き、自分の力で生きていきたい」。人生の目標も生まれました。訓練校を卒業後はウェディングスタジオに就職し、結婚式用のドレスなどを製作しています。自分で収入を得られるようになり、自信が付きました。「訓練校での学びは私の人生を変え、生きる希望を取り戻せました。支えてくださる皆さまに心から感謝しています。後輩たちのためにも、引き続き訓練校へのご支援をお願いします」と話しています。

パキスタン

インクルーシブ教育の推進・
洪水被災地支援

受益者数
約8,800人

事業規模(事業決算額)
90,642,909円



先生たちと意見交換をするAARの紺野誠二
(右)＝アボタバード郡で2025年5月

初等教育におけるインクルーシブ教育(IE)推進

障がいのある子どもの就学を促進するため、ハリプール郡・アボタバード郡の小学校10校で、教室とトイレのバリアフリー化・修繕を実施するとともに、教員を対象としたIE研修を行いました。また、保護者を中心としたボランティアチームを組織し、未就学児家庭を訪問して相談を受け、その情報を行政機関に伝えるなど、郡・州レベルでのIE普及を図りました。障がい児の生活の質や移動能力の向上、聴覚障がい児向け教材の開発などにも取り組みました。[N連](#)

洪水(2024年)被災地域復興支援

2024年夏の洪水で被害を受けたマンセラ郡モハンダリ地区で、地域住民と協力して洪水により損壊した小規模水力発電設備1基を修復しました。安定した電力供給の回復により、住民の生活環境の改善と地域の基礎的な生産活動の再建を後押ししました。[JPF](#)

Column

地域に根づく支援を目指して

イスラマバード事務所
小柳 勇人

パキスタンで障がいのある子どもたちが安心して学べる学校づくりを進めるうえで、欠かせない存在が、イスラマバード事務所勤務するムザンミルさんです。先天性の二分脊椎症により車いすを使用する彼は、自身の経験を支援に生かしています。

学校ではスロープやバリアフリースイッチなどを整備していますが、図面や現場の確認だけでは気づけない点があります。ムザンミルさんは、「この傾斜では車いすで上れない」「手すりはこちらに必要だ」と、経験をもとに具体的な改善点を指摘します。その視点が加わることで、子どもたちにとって本当に使いやすい学校が実現します。

国際協力において、施設整備や資機材の提供は人々の暮らしを支える重要な基盤です。しかし、整備すること自体が目的ではありません。地域の人々に安全に利用され、継続的に活用されてこそ価値を発揮します。そのためには、利用する人々の立場に立ち、地域に寄り添いながら支え続ける人材が欠かせません。

ムザンミルさんは、重い褥瘡(じよくそう)に苦しむ少女を自費で病院へ連れて行き、車いすを必要とする子どものため

に支援団体を探し回るなど、自ら奔走したこともあります。その結果、学校へ通えるようになった子どももいます。私が話しかけても見せないような笑顔を、子どもたちはムザンミルさんには見せています。

AARが目指すのは、支援を提供し続けることではなく、地域の中で支援の担い手を育て、その人たちが次の世代を支えていく仕組みを築くことです。学校や設備はいずれ老朽化しますが、人が培った経験や知見は地域に受け継がれます。障がい当事者をはじめ多様な人材が担い手として活躍し続けることこそ、地域に根づく支援の礎であり、AARが大切にしてきた支援のあり方です。



思いやりを持って子どもたちを支えるムザンミルさん(前列左)
＝2025年5月8日

アフガニスタン

命を守る地雷・不発弾対策

受益者数
約56,700人

事業規模(事業決算額)
87,910,565円



包括的地雷対策

カブール県では、隣国パキスタンから帰国した帰還民を対象に爆発物回避教育を実施。カズニー県、ザブール県では計90村を巡回して住民向けに回避教育を実施し、56,560人に地雷や不発弾の危険性を伝えました。また、啓発ラジオ番組の全国放送も行いました。

ロガル県では、英国の地雷除去NGO「The HALO Trust」と連携して、地雷・不発弾除去を実施し、64万7,954㎡を安全な土地にしました。[N連](#)

QRコードから、カブール市の帰還民支援センターの動画をご覧ください



爆発物回避教育に参加する子どもたち＝2025年8月

タジキスタン

障がいのある女性の就労を後押し

受益者数
1,750人

事業規模(事業決算額)
61,667,937円



障がい者およびその家族を対象とした就労促進事業

差別や偏見、障がい関連法の未整備などにより、就労が難しく貧困に陥りやすい障がいのある女性およびその家族への就労支援を実施しました。シャフリナブ市では、バリアフリースイッチ2基を備えた職業訓練施設を建設し、縫製研修や就労準備講座を開催したほか、就労相談窓口の開設や、職員への能力強化研修も実施。バフダット市、ヒッサール市でも縫製研修を実施。研修の修了後には、自らの作品を販売する展示会を開催し、障がい者の就労に対する理解の促進を図りました。これらの活動を通じて、3市で計130人が縫製技術を身に付けました。[N連](#)



縫製研修で講師(左)に縫い方を確認し、服作りに励む女性たち＝シャフリナブ市で2026年2月

ミシンが開いた、新しい世界

歩行に障がいがあるフォティマさんは、研修に参加するまで家を出ることがほとんどありませんでした。「縫製教室に向かう途中、多くの人や車を目にして、まるで新しい世界に足を踏み入れたようでした」と、振り返ります。

AARの縫製研修は、1回3時間の教室を週3回、6カ月間にわたって行い、採寸から縫製までを学びます。はじめはハサミやミシンをこわごわ触っていた参加者たちも、互いに励まし合いながら、少しずつ技術を身に付け、

研修の最後には、自分たちで仕上げた完成品を街頭で販売。フォティマさんは展示会で約8,000円を売り上げました。

「これまで姪に何もしてあげられなかった私が、ドレスを作ってプレゼントできるようになりました」。研修を通じて技術と自信、そして仲間を得たフォティマさんは、嬉しそうに語りました。



完成した服を手にするフォティマさん

Story

シリア

紛争後の復興期をサポート

受益者数
15,898人

事業規模(事業決算額)
83,984,984円

ダマスカス

Syria

食料および生活必需品配付

2024年12月のアサド政権崩壊後に、国内外から多くの人々が故郷に帰還しています。障がい者や家を失うなどした脆弱な状況にある14,978人に、コメ、砂糖、油、レンズ豆などの食料、石けん・洗剤・バケツなどの衛生用品を届けました。JPF

障がい者への個別支援、心理的ケア

障がい児への補助具やリハビリテーションの提供といった個別支援、外部機関への照会、家庭でできる心理・身体的ケアを学ぶセッションを実施しました。また、障がいのあるなしに関わらず、子どもたちとその保護者を対象に、戦闘のトラウマへの対処や自己肯定感を上げる方法などを伝える心理社会的支援も実施しました。JPF

支援物資を届ける協力団体職員＝2025年4月

Column 地雷・不発弾から人々を守る

中東・欧州地域マネージャー
景平 義文

2024年12月のアサド政権崩壊から1年半。シリアでは、いまだに治安が不安定で経済も振るわず、隣国イスラエルとの外交関係に苦慮するなど、課題が山積しています。しかし、この困難な状況でも再び内戦に陥っていないことは、将来に向けた大きな希望であるように思います。AARは2025年11月、首都ダマスカスに事務所を開設しました。今後、注力していくのは地雷・不発弾対策です。国連はシリア全土の54%の行政区が不発弾などで汚染されているとみており、2024年12月以降、700人以上が命を落としています。AARが活動を準備しているダマスカス郊外県でも2026年4月13日、屋外で遊んでいた子どもが不発弾の爆発で死亡する事故が起きました。シリアに残された膨大な数の地雷や不発弾を完全に除去するには、長い期間を要します。そのため、リスクの存在を前提に、いかにして事故の発生を防ぐか、そして事故が起きた際にどう対応するか準備しておくことが重要です。ダマスカス郊外県の一部地域では支援団体がほとんど活動しておらず、地雷・不発弾事故が後を絶たないうえ、被害にあっても十分なケアを受けられない状況が続いています。AARは、この地域で地雷・不発弾汚染地域の特定、回避教育、事故被害者へのリハビリテーション支援などを実施します。



トルコ

現地支援団体の能力を強化

受益者数
567人

事業規模(事業決算額)
34,476,361円

アンカラ

Türkiye

アダナ県

メルシン県

現地団体の能力強化を通じたシリア難民支援

アダナ県、メルシン県でシリア難民への支援などを行う2団体に対し、約半年間にわたり組織運営能力や事業実施能力を高める研修を実施しました。事業立案や予算管理の方法などについて指導し、女性や子どもを中心とする難民に対し、安定的に質の高い支援ができるよう支援しました。JPF

AARが支援した団体によるシリア難民女性を対象とした啓発セッション＝メルシン県で2025年7月23日



ケニア

難民の子どもたちに質の高い教育を

受益者数
20,770人

事業規模(事業決算額)
79,620,499円

カロバイエ
難民居住区

Kenya

ナイロビ



AARが支援する学校で学ぶ子どもたちとAARの中川梨緒奈＝2026年3月

カロバイエ地域における教育支援

南スーダンなどからの難民が多く暮らすカロバイエ難民居住区と、難民を受け入れる周辺地域の初等学校9校(児童数1万9,659人)で支援を実施。うち1校にトイレ8基、1校に教室1棟(3教室)、1校に女子寮のシャワーとトイレを新設し、3校の学習環境を整備しました。また各校で、困難に対応する力を身に付けるライフスキル教育の推進やクラブ活動を支援したほか、退学リスクの高い子どもに学用品を配付しました。さらに、地域住民で構成される「個別支援チーム」の能力強化研修を行い、退学リスクのある生徒の保護者に就学継続を呼びかける体制を強化しました。N連

Column 寄付は、教育への投資

カクマ事務所
中川 梨緒奈

新学期が始まる1月、教室から姿を消す子どもたちがいます。理由を尋ねると、「ノートと鉛筆が買えないから」。南スーダンなどから逃れてきた約30万人が暮らすケニア北西部のカロバイエ難民居住区では、日本なら誰もが当たり前にする文房具が、学校に通えるかどうかの分かれ目になっています。ノートを持たずに登校していたボウルさんも、その1人でした。「みんなが板書を写しているのに、自分はただ座っているだけ。授業についていけないと感じていました」。AARは今年、皆さまのご支援により、初等学校に通う969人の生徒にノートやボールペン、



文房具を受け取った生徒たち(左)とボウルさん(右)

鉛筆、石けんなどを配付しました。高学年の女子生徒には生理用ナプキンも。たったそれだけのこと、と思われるかもしれませんが、学用品を受け取ったボウルさんは、積極的に授業に参加するようになりました。「ボールペンのおかげで、すべてのテストを受けられました。自信を取り戻せたんです」。「これはただの寄付ではなく、より良い教育への投資、そして子どもたちの希望です」と校長先生は言います。1人1冊の教科書さえ行き渡らないこの地で、1本の鉛筆が子どもの未来を左右する。そのことを、私たちは現場で日々実感しています。

ウガンダ

難民の子どもたちを守る

受益者数
42,784人

事業規模(事業決算額)
92,377,953円



難民居住地および受け入れ地域に対する子どもの保護・教育支援

チャングワリ難民居住地と周辺地域の学校を対象に、男子寮の建設、子どもの保護を担う教職員やコミュニティリーダーへの研修、学校保護委員会による保護体制の強化などを継続しました。退学のリスクが特定された4,465人への個別支援も実施し、多様な悩みや問題を抱える生徒同士が助け合うピア・サポートクラブの活動を支援しました。脆弱な家庭の保護者8人には縫製技術を習得する職業訓練も行いました。 **N連**



各校のピアサポートクラブのメンバーらが参加したサッカー大会＝2025年8月

地雷・不発弾被害者を含む障がい者支援

PAGI(旧ULSA:ウガンダ地雷生存者協会)と協働し、ホイマ県地雷・不発弾被害者を含む障がい者15人を対象に生計支援を実施しました。小規模ビジネスの立ち上げに必要な資機材を提供し、資金調達や会計管理の方法などの研修を行いました。また、障がい者同士が相談し合えるようピアサポートグループを設立し、小口融資機関との関係構築も支援しました。

「私は一人ではない」 マーガレット氏の歩み

2025年8月に横浜で開催されたTICAD9(第9回アフリカ開発会議)で、AARはシンポジウム「アフリカの平和と安定～スーダンとウガンダ支援の現場から」を開催。ICBL(地雷禁止国際キャンペーン)大使で、PAGI(旧ULSA:ウガンダ地雷生存者協会)代表のマーガレット・アレチ・オレチさんを招き、講演いただきました。

「42歳の時、乗っていたバスが地雷に触れ、右脚を失いました。でも5人の子どものために生きなければなりません」と、マーガレットさんは振り返ります。入院中に家賃を払えず、子どもたちは家を追われ、友人も去っていきました。「アフリカでは障がい者は悪運を持ってくると信じられているのです」。

転機は、障がい者の国際会議に招かれたこと。そこには、両脚を失うなど、自分より重い障がいがありながら堂々と議論を交わす人々の姿がありました。「自分にもできることがある。私は一人ではない」。彼女はICBLの依頼で自らの体験を語り始め、やがてウガンダの地雷被害者が集う場をつくりました。

それが、地雷生存者の自立支援と地雷廃絶を訴えるULSAの結成につながります。「地雷は単なる武器ではない。紛争後も民間人や子どもを傷つけ、コミュニティを破壊します」。ロシア軍によるウクライナ侵攻を受け、6カ国が対人地雷禁止条約(オタワ条約)からの脱退を表明するなど、地雷廃絶をめぐる状況は厳しさを増しています。それでもマーガレットさんは、条約がこれまでに5,500万個以上の地雷の除去・破壊を成し遂げてきたことに目を向けるべきだと訴えます。

「これまでの歩みは無駄ではなかった。声を上げ続け、アフリカと世界を変えましょう」。そう、参加者に呼びかけました。



TICADで講演するマーガレットさん

ザンビア

難民居住地に教育を

受益者数
5,587人

事業規模(事業決算額)
81,364,838円



メヘバ難民居住地における基礎教育普及

近隣国からの難民などが暮らすメヘバ難民居住地で、中等学校の新設工事(教室、教員宿舎、女子用トイレ)を進めたほか、強風で壊れたコミュニティスクールを修繕し、子どもたちの学習環境の整備を行いました。

また、初等・中等学校14校の教員に、学校運営や理数科目の指導方法、生徒の評価方法などについての能力強化研修を2回行い、74人が参加しました。このほか、6カ月間にわたる成人向け識字・英語教室を開催し、205人が受講しました。 **N連**



成人向け英語教室＝2026年2月

スーダン

内戦下の人々に多様な支援

受益者数
11,883人

事業規模(事業決算額)
74,135,748円



スーダン国内避難民支援

内戦が長期化する中、カッサラ州で、女性ひとり親世帯・高齢者世帯・障がい者がいる世帯など特に脆弱な世帯への現金給付を実施し、6,552人を支援しました。あわせてジェンダーに基づく暴力(性別を理由とした暴力など)や女性・子どもの権利に関する啓発活動、保護リスクがある国内避難民への心理カウンセリング、行政や他団体のサービスへの照会も実施しました。

爆発物回避教育

内戦前に居住していた地域に帰還した住民や帰還を予定する国内避難民が爆発物の危険から身を守るよう、2025年8月よりカッサラ州、ハルツーム州、紅海州で爆発物回避教育を行うための政府との調整を開始しました。ラジオ放送を通じた啓発活動や、内戦の状況を反映した教材の作成準備も行いました。 **JPF**

顧みられない熱帯病対策

カッサラ州の義肢センターと提携し、マイセトーマ(菌腫)感染症※の重症化などにより四肢切断に至った障がい者に義足やリハビリテーション支援を提供し、30人を支援しました。

※マイセトーマ(菌腫)とは、特定の細菌や真菌が傷口を經由して体内に入り、皮下組織を徐々に破壊していく感染症。顧みられない熱帯病(NTDs)の1つ



義足の提供を受けた女子児童
＝カッサラ州で2025年12月

ウクライナ

障がい者、高齢者、地雷被害者への包括支援

受益者数
7,942人

事業規模（事業決算額）
120,264,274円



障がい者と高齢者のための個別医療・保護支援

ミコライウ州で、戦争の影響を受けている障がい者と高齢者190人に対し、現地協力団体やコミュニティ組織と協力して、健康診断や医薬品の提供、多様なニーズに対応した医療支援や保護活動を行いました。

地雷・不発弾に汚染された地域社会のインクルーシブな復興支援

ミコライウ州で、地雷・不発弾被害者を含む障がい者のリハビリを担う医療機関に機材を供与し、質の高い医療サービスを提供できる体制を整備しました。また、地雷・不発弾被害者や障がい者を含む地域住民を対象に、各種サービスの情報提供や心理社会的支援、法的支援、グループ活動、障がい者差別防止に関する啓発活動などを実施しました。**NPO**

地雷・不発弾対策

英国の地雷除去NGO「The HALO Trust」と協力し、爆発物回避教育を実施しました。計10チームがオデーサ州、ミコライウ州をはじめとする全国7州で1,579回のセッションを開催し、6,456人に地雷や不発弾の種類、危険の見分け方、除去団体への報告方法を伝えました。研修内容は、受講者の職業や居住地域の環境・地理的特徴に応じて適宜更新しました。



戸別訪問で地雷の危険を伝える
協力団体のスタッフ＝ミコライウ州で2025年9月

モルドバ

難民と地域住民の医療アクセスの改善

受益者数
218人

事業規模（事業決算額）
7,305,229円



ウクライナ難民および ホストコミュニティ住民への医療支援

首都キシナウの現地協力団体が運営するクリニックで、診療活動および医薬品の処方を行い、ウクライナ難民とホストコミュニティ住民の医療サービスへのアクセスを改善しました。教育、法律、心理的サポートなどを必要とする人々には、専門のサービス提供機関を紹介し、218人を支援しました。



AARの支援で診察を受ける女性
＝2025年8月

Domestic Activities

国内活動

提言／調査・研究／国際理解教育／広報・渉外・収益

提言／調査・研究

バルト三国の脱退表明など、2025年は対人地雷禁止条約（オタワ条約）をめぐる大きく揺れ動いた1年となりました。AARは4月3日に共同声明「日本は積極的に貢献を 国際地雷デーに寄せて」を発表したのを皮切りに、シンポジウム（6月）やアフリカ開発会議（TICAD9）でのテーマ別イベント（8月）、オンラインシンポジウム（10月）、メディア向け勉強会を開催。また、公明党地雷除去プロジェクトチームのヒアリングにも参加するなど、地雷問題の課題と対策の重要性を訴え続けました。

障がい分野では、2025年8月にブラジルで開催された「世界盲人連合総会」に出席。12月にはタイのバンコクで開催された「人道支援におけるアジア太平洋地域間会合2025」に参加し、日本の取り組みや作成に携わったガイドラインの発表を行うと同時に、人道支援の関係機関との情報交換や連携強化に努めました。

国際理解教育

「難民支援」「地雷・不発弾対策」「障がい者支援」などをテーマに、講演やワークショップを計37回実施しました。対象は小学生から社会人まで幅広く、国際情勢やAARの活動、国際協力におけるNGOの役割について理解を深めていただきました。春休み・夏休みに開催した高校生向けの探究型ワークショップ「難民問題を知る 考える 行動する」は毎回満席になるほど好評で、参加後に募金活動やチャリティグッズの販売に取り組む高校生も増えるなど、国際理解の促進がその先の行動へとつながっています。

広報・渉外・収益

2025年度は地雷問題を重点テーマに広報活動を展開しました。東日本大震災から15年を機に、国内災害支援の実績や課題も発信したほか、広報・募金キャンペーンを多数実施しました。街頭でのマンスリーサポーター募集を開始し、Web広告も強化しました。さらに、大阪マラソン2026の寄付先選ばれ、チャリティランナーの募集や寄付を呼びかけたり、YouTube配信「AARのお茶の間」で駐在員の声を届けたりと、初の試みにも挑戦。株式会社六花亭のご協力によるチャリティチョコレートの販売が続けたほか、株式会社モンベルの寄付付きTシャツの販売も開始し、多くの皆さまにご購入いただきました。



AARが取り組む課題への理解を促し、多くの皆さまに活動にご参加いただくため、提言、調査・研究、国際理解教育、広報・渉外・収益事業などの活動に取り組んでいます。



シンポジウム「岐路に立つ対人地雷禁止条約：いま世界で何が起きているのか」＝立教大学（東京都豊島区）で2025年6月6日



「ぼうさいこくたい2025in新潟」に出展。来場者にAARの支援活動について説明するAARの山形真紀＝新潟県新潟市で9月6日



探究型ワークショップ「難民問題を知る 考える 行動する」でアフリカの難民の現状について話すAARの佐々木楓＝AAR東京事務局（東京都品川区）で8月5日



「AARのお茶の間」では、駐在員が活動報告のほか、現地の生活や人々、文化についてざっくばらんに話しています

2025年度の主な国内活動

対人地雷廃絶に向けた取り組みと課題を共有



米国の支援縮小や締約国の離脱表明で対人地雷禁止条約が岐路に立つ中、中満泉国連事務次長・軍縮担当上級代表によるビデオメッセージに続き、ウクライナなどの被害状況や条約発効以降の廃絶の成果が報告されました。参加者から、離脱の動きの波及などを問う質問が寄せられ、2025年の締約国会議議長国・日本の役割にも触れつつ、「地雷廃絶の歩みを止めてはいけない」との方向性が共有されました。

「世界難民の日」映画上映会 & 交流会



ボートピープルとしてカナダに渡ったベトナム人の少女とその家族を描く映画『ru (ルー)』の上映会と交流会を開き、満席となる40人にご参加いただきました。インドシナ難民支援から始まった当会の原点とも重なる作品です。上映後は、映画に描かれた当時と難民が増え続ける今の世界情勢を比べながら参加者と語り合い、「大事なものは関心を持ち続けること」といった声も寄せられました。

「親睦会 in 関西」を神戸で開催しました



マンスリーサポーターと里親の皆さまとの「親睦会 in 関西」を神戸で開き、京阪神をはじめ奈良や滋賀、福井、岡山など各地から多くの方にご参加いただきました。ウクライナで撮影した動画・写真を交えた現地報告や職員との歓談のほか、長年のご支援に感謝状を贈る「ありがとうセッション」も行い、「自分の寄付が役に立っていると実感できた」といった声が寄せられました。

東日本大震災から15年シンポジウムを開催



国連防災機関トップを務めた水鳥真美AAR常任理事が基調講演を行い、震災の教訓を踏まえ、「誰一人取り残さない防災」が国際原則となった経緯や、平時から災害弱者とつながる重要性を訴えました。また、障がい者の死亡率が全体の死亡率の2倍に上った震災の実態や障がい者は支援の担い手になり得るとの報告があり、インクルーシブな社会の実現に向け、防災と支援体制を強化する必要性が共有されました。

4/1(火)

高校生向け探究型ワークショップ「難民問題を知る 考える 行動する」



6/6(金)

シンポジウム
岐路に立つ対人地雷禁止条約：
いま世界で何が起きているのか

6/20(金)

世界難民の日映画『ru』上映会 & 交流会
@東京～難民の現実を見つめる

7/31(木) 8/5(火)

高校生向け探究型ワークショップ
「難民問題を知る 考える 行動する」

8/22(金)

TICAD9テーマ別イベント
「アフリカの平和と安定～スーダンとウガンダ支援の現場から」

10/16(木)

オンラインシンポジウム
地雷被害が続くウクライナ～日本は何をすべきか



11/2(日)

親睦会 in 関西

11/14(金)

オンラインイベント
アフリカの笑顔と出会う夜 ザンビア・メヘバからAAR駐在員が語ります



3/5(木)

知って得する連続セミナー
「ゼロからの終活」
第1回 無理なく始める終活準備



3/5(木)

シンポジウム
「あの日から15年 東日本大震災の教訓を未来へつなげる」



2025

4

5

6

7

8

9

10

11

12

2026

1

2

3



「まるごとプロジェクト募金2025」を通じたご寄付により6カ国で活動を実施中

4/3(木)

地雷対策に取り組むNGOとの共同声明
「日本は積極的に貢献を 国際地雷デーに寄せて」を発表

6～8月

夏募金キャンペーン



7月より街頭でのマンスリーサポーター募集を開始



8/1(金)～9/23(火)

ロヒンギャ難民支援 有志NGOと共催で「ロヒンギャ危機を忘れないで」写真展&セミナー開催



9～11月

ザンビアでの支援活動のためのクラウドファンディングを実施。190万2,506円をお寄せいただきました

11～1月

冬募金キャンペーン



ケニアの難民居住地の子どもたちに文房具と制服を届ける「学校への懸け橋募金」キャンペーンを実施。221万2,541円が寄せられ、969人を支援



10/2(木) 「グッドギビングマーク」認証



AARは2025年10月2日、公益財団法人日本非営利組織評価センター(JCNE)が認証する「グッドギビングマーク」の第一弾認証団体の1つとして認定されました。このマークは、企業や個人が安心して寄付・支援できる環境づくりを目的に、ガバナンスや資金管理など、5分野14項目の厳格な基準を満たした団体のみに付与されます。

佐賀事務所

佐賀事務所では、イベントの開催や講演・出張授業などを通じて、佐賀県内の国際理解教育に取り組んでいます。2025年度は、映画館でのトークイベントや巡回写真展を開催。また、AARは佐賀県が募集するふるさと納税の「NPO等を指定した支援」の対象団体に選ばれており、佐賀県を通じて685万2,785円をご支援いただきました。



佐賀市内の映画館で行われたトークイベント。AARの景平義文がトルコからオンラインで、シリア国内の現状やAARの支援活動について会場の皆さまへ伝えました＝2025年4月13日

ふるさと納税のお礼の品は、佐賀ゆかりの品



詳細はふるさとチョイスをご覧ください

ふるさとチョイス AAR

ご支援いただいた企業・団体・個人の皆さま

2025年度に30万円以上のご協力（寄付金、助成金、物品寄付）をくださった皆さま、法人サポーターの皆さまを掲載しております（敬称略、五十音順）



朝日新聞大阪社会事業団／一般社団法人アフリカ協会／新井土木株式会社／公益財団法人茨城県国際交流協会／
NGOゴスペル広場／かみひとねっとわーく京都事務局／Grateful Crane Ensemble／三和パッキング工業株式会社
／一般社団法人シェア基金／公益財団法人修養団／3909合同会社／株式会社TK／公益財団法人庭野平和財団／
ネットワンシステムズ株式会社／公益財団法人野村生涯教育センター／ボランティア団体WisH／公益財団法人毎日
新聞西部社会事業団／公益財団法人毎日新聞東京社会事業団／前原製粉株式会社／株式会社六花亭

個人支援者の皆さま（掲載のご承諾を頂戴した方のみのご紹介とさせていただきます）

阿部 直子／飯田 里美／稲垣 えみ子／大久保 順／小川 哲男／勝谷 雅昭／加藤 昌子／菊澤 調和／
小林 あつ子／坂下 涼子／島田 洋介／新良貴 卓馬／関口 雅人／坪井 一穂／外川 剛／長畑 正子／
根岸 芳乃／野村 竜一／橋口 三保子／林 一江／ヒールシャー・魁／平井 素子／細野 孝男／湯田 和子／
渡辺 順子／渡会 三千代

そのほか、公的助成金等として以下の法人・組織よりご支援いただきました

外務省日本NGO連携無償資金協力／独立行政法人国際協力機構／佐賀県／職業安定局／公益財団法人東京しごと財団

ご支援いただいた皆さまからのメッセージ

一人ひとりが自分らしく生きて活躍 共生社会を重視するAARの理念に共感

中外製薬株式会社 上席執行役員 矢野嘉行さま

人間の尊厳を大切に、一人ひとりが自分らしく生きて活躍できる共生社会を重視するAARの理念に深く共感しています。日本発のNGOとして「困った時はお互いさま」の気持ちを大切にされている点は、当社の原則の一つである「社会性の追求」に相当すると思っています。日本の心を大切にされ、災害や紛争の発生時に真っ先に駆け付ける点にも非常に好感を持っています。

中外製薬の企業理念は人々の健康に貢献すること。健やかな一人ひとりのための医療、誰もが自分らしく暮らせる社会、次世代の育成の三つを社会貢献の基本としています。創業101年を迎え、次の100年を担う次世代の育成、その土台となる健やかな社会にバトンを繋いでいけるよう、災害支援を含めて持続可能な社会づくりに継続的に貢献していきたいと思っています。そのためには社内外のステークホルダーや、AARのようなパートナーとの共創が大事です。特にアジアをはじめとする途上国における保健医療へのアクセス改善、そして災害で困難に直面している方への支援は、継続して進めていきたいと考えています。



2015年より、緊急支援や障がい者施設の運営支援などにご支援くださっているほか、法人サポーターとしても応援してくださっています。写真は中外製薬株式会社の支援で行っている能登半島地震被災地での交流イベント（2026年5月）。被災された方々の心身の健康を長期的に支えてくださっています。

難民の子どもたちの教育のために 使ってください

ワークショップで学び、チャリティグッズ販売と募金活動
加藤学園暁秀中学校・高等学校「奉仕会」の皆さま

私たちのメンバーの1人がAAR主催の高校生向けワークショップに参加し、ウガンダの難民居住地の子どもの約9割が小学校を卒業できていないことや、学用品がないことで学業をあきらめている子どもがいる現実を知りました。奉仕会のメンバーで、中高生の自分たちにもできることを考え、バザーでAARのチャリティグッズの販売と募金に取り組みしました。こうした取り組みが他の学校にも広がり、難民問題を身近な問題として捉えてくれる人が増えることを願っています。



子どもたちが可能性を広げていく 姿を見ることが喜び

ミャンマー・子どもの未来プログラムの里親としてご支援
森田真千子さま（「口と足で描く芸術家協会」所属）

私自身に障がいがあり、同じ境遇の方を支援したいと思っていました。現地でしっかりと活動するAARの姿に信頼を覚え、2008年からミャンマーの障がい児の里親を続けています。子どもたちの成長を継続して見守れるのが楽しい。できることが一つずつ増え、可能性を広げていく姿を見るのが何よりうれしい。私も絵を描くことを通じて海外へも行き、多くの出会いに恵まれました。AARには、これからも一番支援を必要としている人たちを支え続けてほしいです。



会計報告

資金収支計算書 2025年4月1日から2026年3月31日まで

収入の部			
科 目	金額(円)	構成比(%)	
一般勘定 会費 正会員 協力会員	777,000 2,035,000		
計	2,812,000	0.18%	
寄付 寄付金	398,040,538		
計	398,040,538	25.53%	
補助金等(注1) 国内資金 民間資金 (特非) ジャパン・プラットフォーム(注2) その他民間資金 7件	389,819,062 5,959,649		
民間資金 小計	395,778,711	25.39%	
公的資金 外務省日本NGO連携無償資金協力 独立行政法人 国際協力機構 佐賀県(ふるさと納税) 職業安定局	618,995,912 29,406,494 6,852,785 800,000		
公的資金 小計	656,055,191	42.08%	
国内資金 計	1,051,833,902	67.47%	
海外資金 海外民間助成団体 2件	71,923,045		
海外資金 小計	71,923,045	4.61%	
計	1,123,756,947	72.08%	
その他収入 前期修正益 受取利息 雑収入 その他の収入	3,626,521 172,257 783,841 13,075,129		
計	17,657,748	1.13%	
一般勘定収入合計	1,542,267,233	98.92%	
収益勘定(注3) チャリティグッズ・イベント等売上 受託収入・著作権等	14,688,218 2,125,255	0.94% 0.14%	
収益勘定収入合計	16,813,473	1.08%	
当期収入合計(A)	1,559,080,706	100.00%	
前期繰越収支差額(D)	652,396,409		
収入合計額	2,211,477,115		

支出の部			
科 目	金額(円)	構成比(%)	
一般勘定 支援事業 海外プロジェクト 国内プロジェクト 令和6年能登半島地震被災者支援 東日本大震災被災者支援 大船渡市山林火災緊急支援 在日難民・避難民支援	1,312,540,747 107,731,268 12,601,086 6,954,818 4,558,295	76.05% 6.24% 0.73% 0.40% 0.26%	
計	1,444,386,214	83.68%	
提言・啓発 調査・研究(キラーロボット含む) 難民グローバルコンパクトの実践 障がい者支援 地雷廃絶キャンペーン 感染症 国際理解教育 佐賀事務所	1,283,506 1,524,076 5,772,216 2,852,053 1,696,819 7,465,738 19,835,662	0.08% 0.09% 0.33% 0.17% 0.10% 0.43% 1.15%	
計	40,430,070	2.35%	
広報・ファンドレイジング 広報・支援者対応 渉外	147,333,775 6,438,280	8.54% 0.37%	
計	153,772,055	8.91%	
固定資産取得支出 備品購入(海外、国内) ソフトウェア	7,447,432 1,320,000	0.43% 0.08%	
計	8,767,432	0.51%	
管理費 人件費 その他管理費	32,818,538 28,550,577	1.90% 1.65%	
計	61,369,115	3.55%	
その他支出 為替評価損(注4)	876,083	0.05%	
計	876,083	0.05%	
一般勘定支出合計	1,709,600,969	99.05%	
収益勘定(注3) チャリティグッズ・イベント等仕入 販売管理費等	10,554,658 5,803,414	0.61% 0.34%	
収益勘定支出合計	16,358,072	0.95%	
当期支出合計(B)	1,725,959,041	100.00%	
次期繰越収支差額(E)	485,518,074		
支出合計	2,211,477,115		
当期収支差額 (A-B)=(C)	-166,878,335		
前期繰越収支差額 (D)	652,396,409		
次期繰越収支差額 (C+D)=(E)	485,518,074	(注5)	

※注記 本資金収支計算書は、特定非営利活動法人難民を助ける会が令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間において行ったすべての活動の資金収支の結果について資金提供者に報告・開示するために作成するものであり、特定非営利活動法人難民を助ける会の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表示することを目的とした財務諸表に相当するものではない。 資金の範囲及び認識は、以下の通りである。(1) 資金の範囲として、流動資産は現預金・売掛金・立替金・未収金・前払金とし、流動負債は前受金・未払金・預り金とする。(2) 資金項目と資金項目以外の項目との間の取引を収支または支出として計上し、資金項目相互間の取引については、これを単なる資金項目間の取引として認識し、収入又は支出として計上しない。

注1: 申請書を提出して事業費の助成を受けたもの。その他の団体からのご寄付は、個人からのご寄付と合わせて「寄付金」に計上／注2: ジャパン・プラットフォーム(JPF)の補助金は、JPFが民間団体であることから、2024年度の受け入れ分(決算)から民間資金として計上／注3: 詳細は27頁の「収益勘定収支明細」を参照／注4: 取引によるものではなく外貨を円換算したことによる／注5: うち指定寄付分234,803,171円

附属明細書 収益勘定収支明細 2025年4月1日から2026年3月31日まで

収入の部			支出の部		
科 目	金額(円)	構成比(%)	科 目	金額(円)	構成比(%)
チャリティグッズ・イベント等売上 コンサート・イベント チャリティ・グッズ 受託収入(注1) 計	143,500 14,544,718 1,954,613 16,642,831	 98.99%	チャリティグッズ・イベント等仕入・費用 コンサート・イベント チャリティ・グッズ 受託支出 他勘定振替 計	193,684 10,116,260 345,715 -101,001 10,554,658	 64.52%
その他 著作権等収入 雑収入 受取利息 計	165,657 731 4,254 170,642	 1.01%	販売管理費 人件費 販売費及び一般管理費等 消費税等 計	3,308,243 2,006,620 337,551 5,652,414	 34.56%
収入合計(F)	16,813,473	100.00%	法人税等支払額	151,000	0.92%

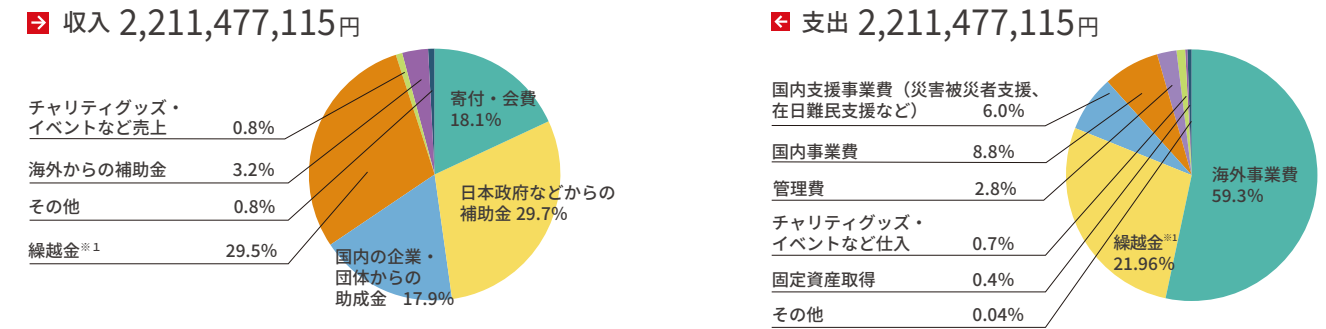
注1: 外務省からの委託を受け、NGO相談員として国際協力に関する相談や質問456件にお答えした

貸借対照表 2026年3月31日 現在

資産の部			負債及び正味財産の部		
科 目	金額(円)		科 目	金額(円)	
資産 流動資産	現金預金 売掛金 前渡金 立替金 未収金 仮払金 前払金 貯蔵品 棚卸資産	939,258,501 423,900 392,956 567,545 23,716,707 23,000 3,582,533 3,869,846 2,290,312	負債 流動負債	前受金(注2) 未払金 預り金 未払法人税等	416,904,574 59,053,448 6,489,046 151,000
流動資産合計	974,125,300		流動負債合計	482,598,068	
有形固定資産(注1) 車両運搬具 什器備品 建物 建物附属設備	車両運搬具 什器備品 建物 建物附属設備	3,532,250 6,102,317 21,236,342 6,035,203	固定負債 退職給付引当金	10,490,000	
無形固定資産 投資その他の資産	ソフトウェア 敷金 投資有価証券	3,133,875 8,165,260 12,000	固定負債合計	10,490,000	
固定資産合計	48,217,247		負債合計	493,088,068	
資産合計	1,022,342,547		正味財産 前期繰越正味財産額 当期正味財産増減額	698,689,521 -169,435,042	
			正味財産合計	529,254,479	
			負債及び正味財産合計	1,022,342,547	

(注1) 有形固定資産: コンピューター30台(含サーバー)・車両2台・その他備品8台以外は、海外事務所保有資産
(注2) 当期中に受け入れた補助金等の未使用額

2025年度 収入・支出内訳



※1: 活用期間が年度をまたぐご寄付や一部の助成金・補助金で、既に使途の決まっている資金が含まれています。

AARは、当会監事および
アーク有限責任監査法人による
監査を受けています。

より詳しい会計報告は、ホームページ
の財務報告書をご覧ください。